

日銀短観（2014年9月）：大企業・製造業の業況が小幅改善

業況判断～全規模・全産業ベースの業況判断D Iは前回6月調査から悪化

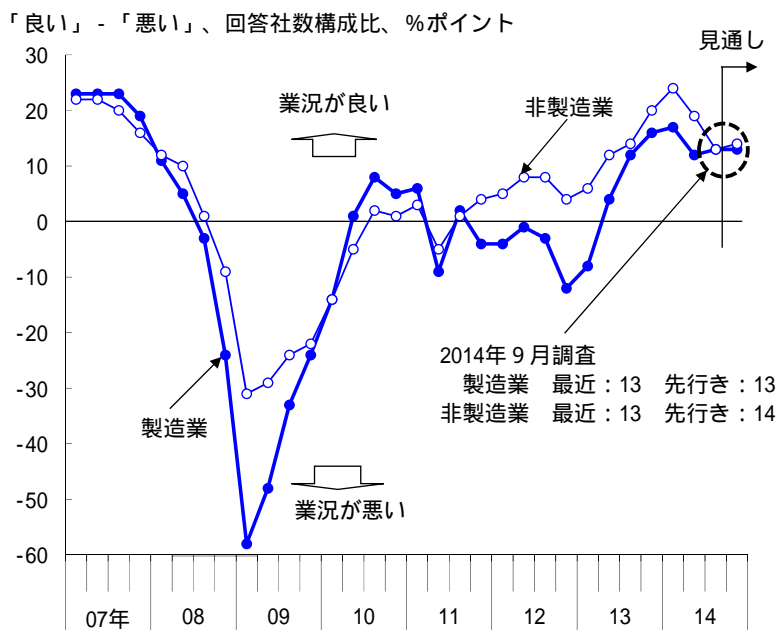
- 日銀から発表された『短観（2014年9月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回（2014年6月）調査比3ポイント低下の4となった（図表1）。
- もっとも、注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは前回調査比1ポイント上昇の13と小幅ながら再び上昇に転じた（図表2）。輸出の伸び悩みが続いているものの、前回調査時点よりも為替レートが円安方向に振れたことなどが企業の業況を支えたと考えられる。業種別にみると、加工業種では、原材料高などが影響したとみられる食料品（前回調査比2ポイント低下）でD Iが低下した一方、自動車（同7ポイント上昇）やはん用機械（同3ポイント上昇）などでは業況が改善した。他方、素材業種では、住宅建設の減少などを受けて木材・木製品（同18ポイント低下）などで業況が悪化したものの、非鉄金属（同21ポイント上昇）などではD Iが上昇した。
- 一方で、大企業・非製造業の業況判断D Iは13と前回調査比6ポイント低下した。夏場に天候不順が続いたことや、物価上昇の影響で家計の生活防衛色が強まったことなどが影響したとみられる。業種別にみると、2013年度補正予算に含まれる公共工事の執行などに支えられて建設（同3ポイント上昇）のD Iが上昇した一方で、対個人サービス（同6ポイント低下）や宿泊・飲食サービス（同6ポイント低下）、小売（同2ポイント低下）などで業況が悪化した。
- また、中小企業（全産業）の業況判断D Iも、前回調査比2ポイント低下の0となった。製造・非製造の別にみると、製造業が同2ポイント低下の-1となり、非製造業も0と同2ポイント低下した。

図表1 業況判断D I
（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2014年6月調査		今回：2014年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	12	15	13	1	13	0
	非製造業	19	19	13	-6	14	1
	全産業	16	17	13	-3	14	1
中小企業	製造業	1	3	-1	-2	0	1
	非製造業	2	0	0	-2	-1	-1
	全産業	2	2	0	-2	-1	-1
全規模合計	製造業	6	7	4	-2	4	0
	非製造業	8	6	5	-3	4	-1
	全産業	7	7	4	-3	4	0

- ・2014年12月までの先行き判断D Iをみると、全規模・全産業で4と今回調査比横ばいとなっている。消費の回復が遅れていることなどから、非製造業でD Iの低下が続く（同1ポイント低下）と見込まれる一方、製造業の業況判断D Iは今回調査比横ばいの見通しとなっている。

図表2 大企業の業況判断D I



売上・収益計画～企業は2014年度の収益計画を上方修正

- ・2014年度の売上高計画は、全規模・全産業で前年比+1.0%と前回調査から0.2%上方修正された（図表3）。半期ベースでみると、上期は前年比+2.3%（前回調査比0.1%上方修正）、下期は前年比-0.1%（前回調査比0.2%上方修正）と、いずれも上方修正された。製造・非製造の別にみると、製造業では通期で前年比+1.3%と前回調査から修正がなかったものの、非製造業では通期で同+0.9%となり、前回調査から0.2%の上方修正となった。

図表3 売上高

		(前年比、%)							
		2013年度		2014年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	7.1	-	1.2	-0.1	1.8	-0.2	0.6	-0.1
	非製造業	5.4	-	2.2	0.1	3.3	0.1	1.2	0.1
	全産業	6.0	-	1.8	0.0	2.7	0.0	1.0	0.0
中小企業	製造業	4.9	-	1.4	0.4	3.8	0.2	-0.7	0.6
	非製造業	6.3	-	-1.0	0.8	1.1	0.7	-2.9	0.8
	全産業	6.0	-	-0.5	0.7	1.7	0.6	-2.4	0.8
全規模合計	製造業	6.2	-	1.3	0.0	2.3	-0.1	0.4	0.1
	非製造業	5.2	-	0.9	0.2	2.3	0.1	-0.3	0.3
	全産業	5.5	-	1.0	0.2	2.3	0.1	-0.1	0.2

- ・2014年度の経常利益（計画）は、全規模・全産業で前年比-4.0%と前回調査から1.4%上方修正された（図表4）。上期は前年比-6.6%（前回調査比2.1%上方修正）、下期は前年比-1.7%（前回調査比0.8%上方修正）を計画している。製造・非製造の別にみると、製造業は通期で前年比-2.6%（前回調査比0.9%上方修正）となった。また、非製造業も通期で前年比-5.1%と前回調査から1.8%上方修正された。
- ・なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2014年度で100.73円/ドル（上期：100.83円/ドル、下期：100.63円/ドル）となっている。足元の為替レートは企業の想定に比べて円安水準であるため、引き続き製造業を中心に業績が上振れる可能性が高い。

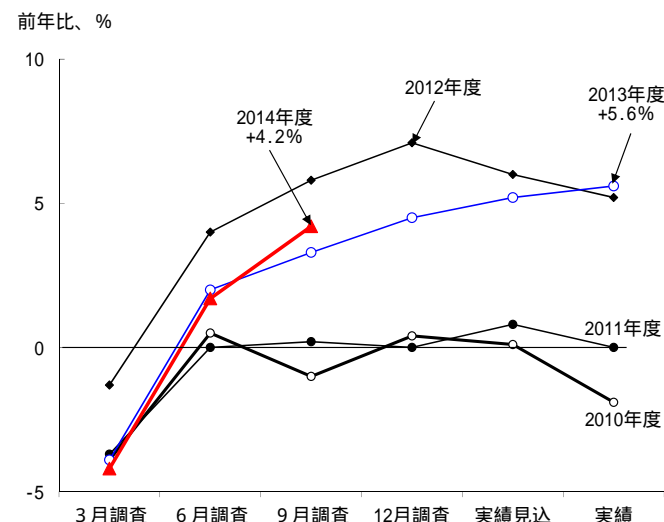
図表4 経常利益 (前年比、%)

		2013年度		2014年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	48.7	-	-2.1	0.9	-7.5	0.8	3.6	1.0
	非製造業	24.6	-	-3.7	2.6	-6.8	3.8	-0.5	1.4
	全産業	35.0	-	-3.0	1.8	-7.2	2.4	1.4	1.2
中小企業	製造業	15.3	-	1.0	0.8	4.4	1.9	-1.8	-0.1
	非製造業	21.3	-	-7.4	-0.8	-2.1	-1.3	-11.0	-0.4
	全産業	19.7	-	-5.3	-0.3	-0.3	-0.4	-8.8	-0.3
全規模合計	製造業	40.9	-	-2.6	0.9	-6.9	1.0	1.8	0.8
	非製造業	20.8	-	-5.1	1.8	-6.3	3.0	-4.0	0.8
	全産業	28.4	-	-4.0	1.4	-6.6	2.1	-1.7	0.8

設備投資計画～2014年度の非製造業の設備投資計画が前年比プラスに

- ・2014年度の設備投資（計画）は、全規模・全産業で前年比+4.2%と前回調査から2.4%上方修正された（図表5）。半期ベースでみると、上期は同+10.8%（前回調査比0.4%下方修正）と小幅下方修正となった一方で、下期は前年比-1.2%（前回調査比5.2%上方修正）と上方修正された。製造・非製造の別にみると、製造業は通期で前年比+11.8%と前回調査から1.5%上方修正された。また、非製造業も通期で同+0.5%と前回調査から2.9%上方修正され、前年比プラスの計画となった。

図表5 設備投資



(注)全規模・全産業ベース。含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

生産・営業用設備判断D I ~ 設備判断D Iは先行き「不足」超へ

- 生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で1と前回調査比横ばいとなった（図表6）。製造・非製造の別にみると、非製造業が-2と同横ばいとなった一方で、製造業は4と同1ポイント「過剰」超幅が縮小した。なお、先行きについては、全規模・全産業で-1と「不足」超に転じる見込みである。

図表6 生産・営業用設備判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2014年6月調査		今回：2014年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	7	5	5	-2	5	0
	非製造業	-2	-3	-2	0	-3	-1
	全産業	2	1	2	0	1	-1
中小企業	製造業	5	2	4	-1	3	-1
	非製造業	-3	-5	-3	0	-4	-1
	全産業	0	-3	-1	-1	-2	-1
全規模合計	製造業	5	3	4	-1	3	-1
	非製造業	-2	-4	-2	0	-3	-1
	全産業	1	-2	1	0	-1	-2

雇用人員判断D I ~ 労働需給はさらにタイト化の見通し

- 雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で-14と前回調査比4ポイント「不足」超幅が拡大した（図表7）。製造・非製造の別にみると、製造業が-4と不足超に転じたほか、非製造業でも-20と同3ポイント「不足」超幅が拡大した。先行きをみると、全規模・全産業で-17と今回調査比3ポイント「不足」超幅が拡大し、雇用の不足感が一段と強まる見通しである。

図表7 雇用人員判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2014年6月調査		今回：2014年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	2	1	-1	-3	-1	0
	非製造業	-14	-14	-16	-2	-17	-1
	全産業	-6	-6	-8	-2	-9	-1
中小企業	製造業	-1	-6	-5	-4	-8	-3
	非製造業	-18	-23	-21	-3	-27	-6
	全産業	-12	-17	-16	-4	-20	-4
全規模合計	製造業	0	-3	-4	-4	-7	-3
	非製造業	-17	-20	-20	-3	-24	-4
	全産業	-10	-14	-14	-4	-17	-3

企業の物価見通し～企業の物価見通しは前回調査から変化なし

- ・日本銀行が2014年3月調査から発表を始めた「企業の物価見通し」によると、1年後の消費者物価^(注)の見通し(前年比、全規模・全産業ベース、消費税の影響を除くベース)は平均で+1.5%と前回調査から変化はなかった(図表8)。8月の消費者物価指数(総合、消費税の影響を除くベース)が前年比+1.3%であるため、1年後についても企業は概ね足元並みの物価上昇率が続くと予想しているようである。
- ・なお、3年後の物価全般の見通し(前年比、全規模・全産業ベース、消費税の影響を除くベース)も平均で+1.6%と前回調査比横ばいとなった。
- ・当社では、夏場の天候不順などにより景気を持ち直しにもたつきがみられるなかで、企業の物価見通しがどのように変わるかに注目していたが、今回調査では変化が現れなかった。企業の期待インフレ率は足元で安定しており、今回の結果が追加金融緩和を含む日本銀行の政策判断に与える影響は限定的と考えられる。

(注)『短観』では回答の対象となる物価のイメージとして消費者物価指数を挙げている。

図表8 企業の物価見通し

(前年比、%)

		2014年6月調査			今回:2014年9月調査		
		1年後	3年後	5年後	1年後	3年後	5年後
大企業	製造業	1.1	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2
	非製造業	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
中小企業	製造業	1.7	1.8	1.9	1.7	1.8	1.8
	非製造業	1.7	1.8	1.9	1.7	1.8	1.9
全産業		1.5	1.6	1.7	1.5	1.6	1.7

以上

担当：調査部 遠藤裕基

TEL 045-225-2375

E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。